

Oak キャピタル株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本 社 TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282
投資事業本部 TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.oakcapital.jp/>

証券コード:3113

Oak FINANCIAL REPORT 146期 年次報告書 2006年4月1日～2007年3月31日

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年8月31日まで)です。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3113

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
い い か ぶ と4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第146期年次報告書をお届けにするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業業績の向上と雇用環境の改善が進むなか、戦後最長の景気拡大を記録いたしました。また、産業界全般においてグローバルな企業間競争が激化するなか、M&Aを巡る攻防の動きが耳目に触れることがますます多くなってまいりました。このような環境のなかで、当社の当期業績につきましては、新規案件の発掘と投資実行は着実に進めておりますものの、主要な投資回収を翌期以降に繰り延べたことにより期間収益が限定的なものとなったことに加え、保有株式につき評価損失を計上したことなどの要因により、期初計画から大きく下振れし、その結果、配当も見送らせていただくこととなりました。

皆様には大変なご心配をお掛けしておりますが、今後も優良投資案件の発掘と投資先育成技法向上に邁進し、差別化された上場投資会社としての発展を目指してまいりますので、引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、前期に海洋事業部門を分社化した結果、単体では投資事業専門の会社として初年度を迎えた当期におきましては、事業内容及び経営ビジョンをより明確に表現する名称として、ピーエスエル株式会社を改め、平成18年10月1日付けでOakキャピタル株式会社へと商号変更をいたしました。

当期の投資活動といたしましては、まず、企業価値向上のための投資として、日本コーバン株式会社の大口仕入先であり、アジアNo.1の生産高を誇るホログラム製品の開発・製造大手のケー・レザー・テクノロジー・インク社(台湾)への出資及び提携を行いました。また、欧米諸国において銀食器の世界最高級ブランドとして認知されるフランスChristofleの日本法人であるクリストフルジャパン株式会社への出資により50%の株式を取得するとともに、同社とのシナジーを展望して、高級漆器販売の老舗である株式会社山田平安堂に出資いたしました。さらに、株式会社ダイフレックスが国内トップクラスの外壁水性塗料メーカー、恒和化学工業の事業を買収し、外壁塗料への進出を実現する一方、傘下のICSガーランド社が中国に愛思思建筑材料技術(上海)有限公司を設立し事業拡大に取り組んでおります。

これら新規出資先各社は、当社の既存出資先とのシナジー効果、さらに当社のネットワークとノウハウを通じて創出される付加価値を通じて、今後の発展に大いに寄与するものと考えております。

また、その他の純投資活動といたしましては、電子部品開発・製造の新潟精密株式会社、情報・通信サービスのフレパー・ネットワークス株式会社、CG映像の株式会社キャドセンター等の情報技術関連の未上場企業への出資を行い、対象業種ならびに投資ポートフォリオの拡充を図りました。

さらに、投資活動の幅を広げることを狙いとして、複数金融機関との共同出資により、オーナー系中堅・中小企業のバリューアップ投資を目的とするファンド「Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合」を設立し、業務執行組合員として運営および管理業務を行っております。

当社の主たる事業である投資事業におきましては、様々な外部要因による影響に加え、投資実行より回収に至るまでに通常、数年の期間を要し、投資回収案件の件数、規模により期間収益が大きく変動する傾向がありますが、ポートフォリオの更なる充実と投資回収実績の向上を通じ、喫緊の課題である収益の平準化の実現を図ってまいります。

今後も引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年6月
代表取締役会長兼グループ代表 竹井 博康

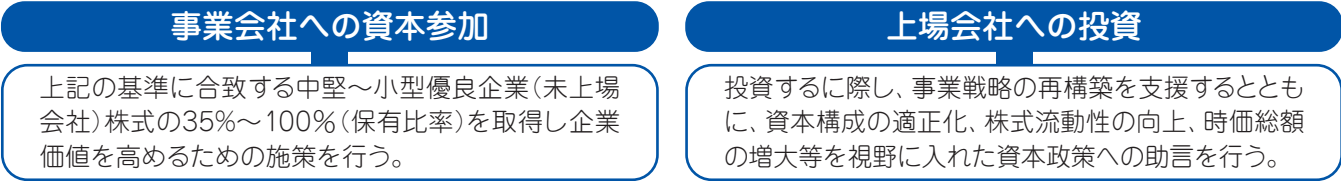
株主アンケートへのご協力をお願い 弊社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しております。詳細につきましては、本書裏表紙をご覧ください。

当社は、当社の中核事業である投資事業において、出資先の育成あるいは経営戦略面での支援を通じ、対象企業の価値向上を目指しております。投資対象に関しては、下記の強みを有することを条件としております。



この観点から、対象となる企業や事業を広い視点から調査・発掘し、投資事業の一層の拡大と基盤強化に努めております。

個別案件への取り組みに際しては、下記のとおりといたします。



これらによる出資先の企業価値の向上が結果として当社の価値向上につながるものと考えております。

投資先管理育成に関する方針

投資先の企業価値の向上は、当社の価値向上に直結するものであり、投資会社として最も注力しております。当社は、固有のコンサルティング・スキルをベースとして、各投資先に必要な人材を確保し、また、各投資先にあった専門家を積極的に起用することにより、投資先の育成を推進し、スピード感のある企業価値向上を実現してまいります。

投資回収期間・手法に関して

投資案件については、その内容により、単年度に収益を計上し、配当原資を確保することに寄与するショート・スパン(短期回収)の案件と、時間をかけ事業育成の対象とするミディアム～ロング・スパン(中長期の回収)の案件とに分けて考えております。ただし、投資実行段階の判断に必ずしも縛られることのないよう、効率性の観点から回収時期の判断を臨機応変に見直し、投資収益の増大を図ってまいります。また、EXITの手法としましては、IPO(株式公開)、株式譲渡(一部または全株式の売却)、株式交換(未上場株の上場株への等価交換)等のうちから、個々の出資先の状況やステークホルダー(株主および取引当事者等)にもたらす価値などを総合的に勘案したうえで、最も有利な方法であると当社が判断する手法を選択してまいります。

投資スキーム

投資事業を主に下記の3種類に分け、バランスよく手がけます。

PE投資



OAK
CAPITAL



EPI投資



プレIPO投資

プライベート・エクイティ(PE)投資(成長支援投資)

主な対象と目的：

隠れた企業価値を持つ未上場の中堅～小型優良企業へ
出資、更なる価値の向上



当社の企業価値形成にも寄与

- 経営への関与を前提として35～100%の株式を取得・保有
- 戦略とリスクの共有を通じ出資先の成長・発展を支援

EPI投資(上場企業戦略投資)

<Equity Participation Investment>

主な対象：上場会社

- 第三者割当増資の引き受け等による
- 当社ノウハウの提供により、出資先の企業価値向上を図り、投資価値を高める
 - ◆ 事業戦略策定支援
 - ◆ 資本政策－資本構成適正化、株式流動性向上、時価総額増大等を視野に入れた諸施策への助言等
- 当社既存投資先を出資対象企業の事業拡大策として活用

プレIPO投資(IPO支援投資)

主な対象：株式上場計画が具体的に進行中の企業

- 当社ノウハウの提供と当社ネットワークの活用による早期IPO実現と投資資金の回収を図る（資本政策や公開スキーム策定への助言等）
- アーリー・ステージへの投資は対象外

2007年3月31日現在

新潟精密

電子部品開発・製造の先端企業



会社概要	会社名	新潟精密株式会社
	本店所在地	新潟県上越市西城町二丁目5番13号
	本社東京本部	東京都港区芝大門一丁目16番3号
	設立	1981年1月
	資本金	38億74百万円
	売上高	136億円(2005年12月期)
	代表者	代表取締役社長 池田 毅
	社員数	550名(2005年12月期)
	ホームページ	http://www.niigata-s.co.jp
	出資比率	4.1%(※ファンド保有分含む)



フレパー・ネットワークス

情報・通信サービスの先端企業



会社概要	会社名	フレパー・ネットワークス株式会社
	本社	東京都港区虎ノ門三丁目12番1号
	設立	2000年2月
	資本金	23億12百万円(2007年3月現在)
	代表者	代表取締役 宮之内 誠人
	ホームページ	http://www.freparnetworks.co.jp
	出資比率	8.1%(※ファンド保有分含む)



キャドセンター

CG映像の老舗優良企業



会社概要	会社名	株式会社キャドセンター
	本社	東京都文京区後楽二丁目3番21号
	設立	1987年10月
	資本金	5億14百万円(2007年5月現在)
	代表者	代表取締役社長 浜野 美行
	社員数	126名
	ホームページ	http://www.cadcenter.co.jp
	出資比率	75%(※ファンド保有分含む)



山田平安堂

宮内庁御用達の老舗
高級漆器販売の最大手



会社概要	会社名	株式会社山田平安堂
	本社	東京都渋谷区猿楽町18番12号
	設立	1948年5月
	資本金	92百万円
	代表者	代表取締役 山田 健太
	ホームページ	http://www.heiando.com
	出資比率	20.1%



ゴンゾロッソ

高い人気を誇るオンラインゲームの
運営を展開する企業



会社概要	会社名	株式会社ゴンゾロッソ
	本社	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
	設立	1963年3月
	資本金	2億91百万円
	代表者	代表取締役社長 守屋秀樹
	ホームページ	http://www.gonzorosso.jp
	出資比率	4.2%(※ファンドによる保有)



Copyright © 2004-2006
MGAME/NOAH SYSTEM
/GONZO Rosso Online
All rights reserved.

個別

売上高	当期純利益
7,817百万円	△3,925百万円
● 有価証券の短期運用による収益	● 営業投資有価証券評価損（サミットデザイン）
営業利益	● 関係会社株式評価損等を計上*
△2,244百万円	※これらの評価損は当期キャッシュのアウトフロー（流出）を伴うものではありません。
経常利益	
△2,156百万円	
● 売買目的有価証券の時価評価損（パイオセンサース株式） 約12億55百万円を計上*	
● 販売費・一般管理費13億8百万円を計上	

個別業績につきましては、短期運用による収益はありましたものの、当期中に計画しておりました主要な投資回収を来期以降に繰り延べることを決定したことなどにより期間収益が限定的なものとなったことに加え、売買目的有価証券として保有するパイオセンサース・インターナショナル・グループ・リミテッド社の株式（シンガポール証券取引所、コード：BIG）につき、12億55百万円の評価損失を計上いたしました。また、サミット・デザイン・テクノロジー・インク社（米国）等の営業投資有価証券評価損10億7百万円、関係会社株式評価損5億56百万円及び投資損失引当金繰入額65百万円を、それぞれ特別損失として計上いたしました。

その結果、売上高は78億17百万円（前期比、6億82百万円減）、営業利益△22億44百万円（同、36億39百万円減）、経常利益△21億56百万円（同、36億37百万円減）、当期純利益△39億25百万円（同、56億38百万円減）となりました。

連結

売上高	経常利益
24,340百万円	△2,096百万円
● 投資事業の運用収益	● 個別の要因による影響
● ICSガーランド社事業収益の寄与	● 各子会社の支払利息他
● 暖冬による売り上げの鈍化（ADIRON）	
営業利益	当期純利益
△2,079百万円	△3,624百万円
● 個別の要因による影響	● 個別の要因による影響
● 原価率上昇の影響（ダイフレックスグループ）	

連結業績につきましては、ICSガーランド社及び同社の中国現地法人が収益の向上に貢献しておりますが、個別業績に係わる上記の要因に加え、原油相場高騰による株式会社ダイフレックスホールディングスの売上原価への影響や、暖冬によるADIRON株式会社の売上高への影響により収益が当初の計画を下回ったことなどにより、期初計画を下回る結果となりました。

個別財務諸表等＜要旨＞

貸借対照表 2007.3.31 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	7,769	15,428
現金及び預金	2,594	9,328
売掛金	148	1,255
営業投資有価証券	3,665	3,925
短期貸付金	1,366	860
その他	91	58
貸倒引当金	△96	－
固定資産	7,041	4,472
有形固定資産	145	172
無形固定資産	9	10
投資その他の資産	6,886	4,289
繰延資産	26	52
資産合計	14,837	19,952

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	276	479
買掛金	160	211
その他	115	268
固定負債	5,069	5,043
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他	69	43
負債合計	5,345	5,523
資本の部		
資本金	－	7,964
資本剰余金	－	4,518
利益剰余金	－	1,924
その他有価証券評価差額金	－	42
自己株式	－	△21
資本合計	－	14,428
負債及び資本合計	－	19,952
純資産の部		
株主資本	9,431	－
資本金	7,964	－
資本剰余金	4,099	－
利益剰余金	△2,614	－
自己株式	△17	－
評価・換算差額等	60	－
その他有価証券評価差額金	60	－
純資産合計	9,492	－
負債純資産合計	14,837	－

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

2006.4.1-2007.3.31

(単位: 百万円)

科 目	当期	前期
売上高	7,817	8,499
売上原価	8,753	5,518
売上総利益(△損失)	△935	2,980
販売費及び一般管理費	1,308	1,586
営業利益(△損失)	△2,244	1,394
営業外収益	117	114
営業外費用	29	27
経常利益(△損失)	△2,156	1,481
特別利益	50	855
特別損失	1,819	619
税引前当期純利益(△損失)	△3,924	1,717
法人税、住民税及び事業税	1	4
当期純利益(△損失)	△3,925	1,712
前期繰越利益	—	176
当期末処分利益	—	1,889

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する財務諸表です。

株主資本等変動計算書

2006.4.1-2007.3.31

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2006年3月31日 残高	7,964	4,518	1,924	△21	14,386	42	14,428
事業年度中の変動額							
剰余金の配当*		△414	△414		△828		△828
役員賞与*			△199		△199		△199
当期純損失			△3,925		△3,925		△3,925
自己株式の取得				△8	△8		△8
自己株式の処分		△5		13	7		7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						18	18
事業年度中の変動額合計	—	△419	△4,539	4	△4,955	18	△4,936
2007年3月31日 残高	7,964	4,099	△2,614	△17	9,431	60	9,492

*2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。
注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

2007.3.31

(単位: 百万円)

科 目	当期	前期
資産の部		
流動資産	16,290	22,897
現金及び預金	4,440	11,076
受取手形及び売掛金	4,110	4,333
営業投資有価証券	3,665	3,925
たな卸資産	1,820	1,441
短期貸付金	1,302	1,214
未収入金	570	569
その他	494	409
貸倒引当金	△113	△73
固定資産	9,484	6,209
有形固定資産	1,595	1,743
無形固定資産	714	815
投資その他の資産	7,174	3,651
繰延資産	26	52
資産合計	25,800	29,159

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎連結財政状態

当期の総資産につきましては、総資産は前期に比べ、33億58百万円減少し、258億円となりました。これは主に投資実行及び運転資金により現預金が減少したためであります。負債につきましては、当社の連結子会社である株式会社ダイフレックスホールディングスによる恒和化学工業の事業譲受けに伴う仕入債務の増加等により、前期に比べ、8億38百万円増加し、159億46百万円となりました。純資産は前期の利益処分及び当期純損失の計上等により、前期の少数株主持分及び資本の部の合計額と比べ、41億96百万円減少し、98億54百万円となりました。

(単位: 百万円)

科 目	当期	前期
負債の部		
流動負債	8,142	7,756
支払手形及び買掛金	4,983	3,787
短期借入金	1,475	2,327
1年以内返済予定の長期借入金	572	546
その他	1,110	1,094
固定負債	7,803	7,351
社債	600	600
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,137	816
退職給付引当金	412	437
その他	653	496
負債合計	15,946	15,107
少数株主持分	—	63
資本の部		
資本金	—	7,964
資本剰余金	—	4,653
利益剰余金	—	1,471
その他有価証券評価差額金	—	△79
自己株式	—	△21
資本合計	—	13,988
負債、少数株主持分及び資本合計	—	29,159
純資産の部		
株主資本	9,246	—
資本金	7,964	—
資本剰余金	4,104	—
利益剰余金	△2,805	—
自己株式	△17	—
評価・換算差額等	77	—
少数株主持分	530	—
純資産合計	9,854	—
負債純資産合計	25,800	—

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表等＜要旨＞

連結損益計算書 2006.4.1-2007.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
売上高	24,340	23,032
売上原価	19,789	15,302
売上総利益	4,551	7,729
販売費及び一般管理費	6,630	6,358
営業利益(△損失)	△2,079	1,371
営業外収益	167	223
営業外費用	185	191
経常利益(△損失)	△2,096	1,403
特別利益	44	3,503
特別損失	1,520	2,592
税金等調整前当期純利益(△損失)	△3,573	2,314
法人税、住民税及び事業税	50	104
法人税等調整額	2	7
少数株主利益(△損失)	△1	0
当期純利益(△損失)	△3,624	2,202

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 2006.4.1-2007.3.31 (単位:百万円)

科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,445	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	6,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	—
現金及び現金同等物の増減額	△6,667	7,840
現金及び現金同等物の期首残高	10,828	3,101
連結範囲変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△ 113
現金及び現金同等物の期末残高	4,161	10,828

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億45百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、営業投資有価証券の取得によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億42百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は配当金の支払いによるものであります。

連結株主資本等変動計算書 2006.4.1-2007.3.31 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2006年3月31日 残高	7,964	4,653	1,471	△21	14,067	△79	63	14,051
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当*		△414	△414		△828			△828
役員賞与*			△237		△237			△237
当期純損失			△3,624		△3,624			△3,624
自己株式の取得				△8	△8			△8
自己株式の処分		△135		13	△122			△122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						157	467	624
連結会計年度中の変動額合計	—	△549	△4,276	4	△4,821	157	467	△4,169
2007年3月31日 残高	7,964	4,104	△2,805	△17	9,246	77	530	9,854

*2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

主な出資先

2007年3月31日現在

ダイフレックスホールディングス
ウレタン防水建材・施工のトップメーカー



会社概要 会社名 株式会社ダイフレックスホールディングス*
本社 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
設立 1964年4月
資本金 3億15百万円
売上高 70億円(2007年3月期)
代表者 代表取締役会長兼社長 三浦 慶政
社員数 200名
ホームページ http://www.dyflex-hd.com
出資比率 100%



※2007年4月1日付で株式会社ダイフレックスに商号変更

ICSガーランド
米国トップクラスの技術を持つ
建築用床材メーカー



会社概要 会社名 ICS Garland Inc. (ICSガーランド社)
本社 米国・デラウェア州
設立 2006年1月
払込資本 US\$7百万
代表者 CEO バイロン・スミス
／Byron Smith, CEO
ホームページ http://www.garlandfloor.com
出資比率 (株)ダイフレックスホールディングス
100%



恒和化学工業
国内トップクラスの
外壁用水性塗料メーカー



恒和化学工業株式会社

会社概要 会社名 恒和化学工業株式会社
本社 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
設立 2007年1月
資本金 10百万円
代表者 代表取締役 三浦 慶政
ホームページ http://www.dia-kowa.co.jp
出資比率 (株)ダイフレックスホールディングス
100%



クリストフルジャパン
シルバーウェア最高級ブランドの
老舗メーカー



会社概要 会社名 クリストフルジャパン株式会社
本社 東京都港区赤坂八丁目11番37号
設立 1997年4月
代表者 CEO イブ・アルマニー
／Yves ALEMANY, CEO
資本金 1億10百万円
ホームページ http://www.christofle.com
出資比率 50%



ADIRON
イタリア・フランスの
人気ブランドバッグを取り扱う

会社概要 会社名 ADIRON株式会社
本社 東京都渋谷区代々木一丁目24番10号
設立 1989年10月(商号変更2003年6月)
資本金 50百万円
売上高 26億円(2007年2月期)
代表者 代表取締役社長 篠 洋右
社員数 200名
ホームページ http://www.adiron.co.jp
出資比率 100%



味岡
本物志向を極めたブランドの財布、
レザーアクセサリー業界最大手



会社概要 会社名 株式会社味岡
本社 東京都中央区日本橋浜町一丁目8番12号
直営店 東京都渋谷区神宮前五丁目2番7号
設立 1917年
創業 2003年5月
資本金 3億25百万円
売上高 53億円(2007年3月期)
代表者 代表取締役会長兼社長 味岡 平一郎
社員数 105名
ホームページ http://www.ajioka.co.jp
出資比率 23.5%



主な出資先

2007年3月31日現在

上場準備中

日本コーバン
ホログラムフィルムの国内トップシェアを誇る

会社概要

会 社 名	日本コーバン株式会社
本 社	東京都中央区湊一丁目6番11号
支 社	大阪市北区西天満五丁目6番10号
設 立	1978年3月
資 本 金	13百万円
売 上 高	11億円(2006年12月期)
代 表 者	代表取締役社長 南部 文人
社 員 数	27名
ホームページ	http://www.coburn.co.jp
出 資 比 率	83.4%



台湾証券取引所 2461

ケー・レーザー・テクノロジー・インク
ホログラム製品の世界トップレベル

会社概要

会 社 名	K LASER Technology, Inc. (光群雷射科技股份有限公司)
本 社	台湾新竹科学園區
設 立	1988年4月
資 本 金	NT\$1,371百万
売 上 高	US\$65百万(2006年12月期)
代 表 者	Dr. Alex Kuo, Chairman ／董事長 郭 維武
社 員 数	230名(2006年12月現在)
ホームページ	http://www.klasergroup.com
出 資 比 率	4.7%



五輪パッキング
家電製品、ハイテク製品用部品の
防塵・緩衝・絶縁用パッキングのバイオニア

会社概要

会 社 名	株式会社五輪パッキング
本 社	埼玉県入間市野田1804番25号
設 立	1969年12月
資 本 金	1億43百万円
売 上 高	56億円(2006年3月期)
代 表 者	代表取締役会長 鈴木 照男
社 員 数	181名
ホームページ	http://www.gorinpk.co.jp



ジー・コミュニケーション
G.communication grp.
マルチフランチャイザーを目指す

会社概要

会 社 名	株式会社ジー・コミュニケーション
本 社	愛知県名古屋市中区黒川本通五丁目12番3号
設 立	1997年6月
資 本 金	23億61百万円
売 上 高	28億円(2006年5月期; 個別)
代 表 者	代表取締役会長 稲吉 正樹
社 員 数	102名(2006年7月末現在)
ホームページ	http://www.g-com.jp
出 資 比 率	3.5%



共冷
鮮魚・輸入冷凍魚、水産加工製品を
取り扱う専門商社

会社概要

会 社 名	株式会社共冷
本 社	東京都台東区蔵前四丁目5番9号
設 立	1988年10月
資 本 金	2億60百万円
売 上 高	41億円(2006年3月期)
代 表 者	代表取締役社長 野口 昭
社 員 数	35名
ホームページ	http://www.kyorei.co.jp
出 資 比 率	18.2%



東証2部 7474

パオ
オリエンタルフーズ・ータル企業としての地位を確立

会社概要

会 社 名	株式会社パオ
本 社	山口県山陽小野田市西高泊字烏帽子岩沖676番地9の1
設 立	1966年5月
資 本 金	17億15百万円
売 上 高	57億23百万円(2007年3月期)
代 表 者	代表取締役社長 阿久津 貴史
社 員 数	1,125名(パート等含む)
店 舗 数	168店舗(2007年3月31日現在)
ホームページ	http://www.spao.co.jp/
出 資 比 率	当社7.0%

※ 2007年7月よりジー・ネットワークスに商号変更



主な出資先

2007年3月31日現在

JASDAQ 6837

京写
プリント配線基板の世界トップシェアを誇る

会社概要

会 社 名	株式会社京写
本 社	京都府久世郡久御山町森300番地
設 立	1959年2月
資 本 金	11億1百万円
売 上 高	158億円(2007年3月期)
代 表 者	代表取締役社長 児嶋 雄二
社 員 数	192名(2006年9月30日現在)
ホームページ	http://www.kyosha.co.jp
出 資 比 率	2.0%



シンガポール証券取引所 メインボード

バイオセンサーズ・インターナショナル・グループ
使い捨て医療器具における
独自の開発技術を確認

会社概要

会 社 名	Biosensors International Group, Ltd.(BIG)
本 社	パムューダ
設 立	1998年3月
株主資本	US\$69百万
売 上 高	US\$25百万(2007年3月期)
代 表 者	CEO ヨーチー・ルー/Yoh-Chie Lu, CEO
ホームページ	http://www.biosensorsintl.com



発行可能株式総数

600,000,000株

発行済株式の総数

207,180,381株

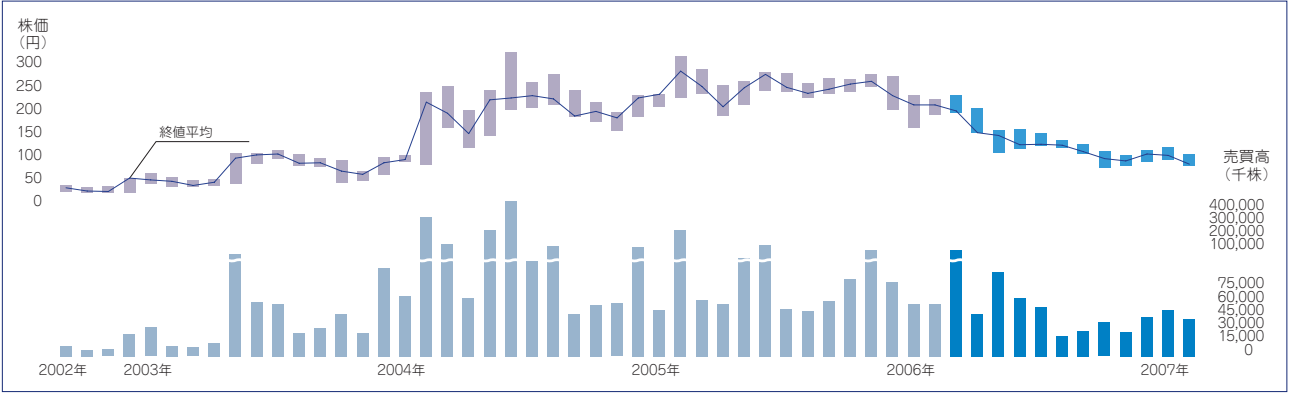
株主数

23,632名

大株主(2007年3月31日現在)上位7名

株主名	所有株式数(千株) (2007年3月期)	持株比率(%)
竹井 博康	8,753株	4.22%
エスアイエスセガインターセトルエージー	5,722株	2.78%
日本証券金融株式会社	5,679株	2.74%
三浦 慶政	5,305株	2.56%
株式会社 三博商会	2,951株	1.42%
エルエムアイ株式会社	2,609株	1.25%
一般個人株主	1,758株	0.84%

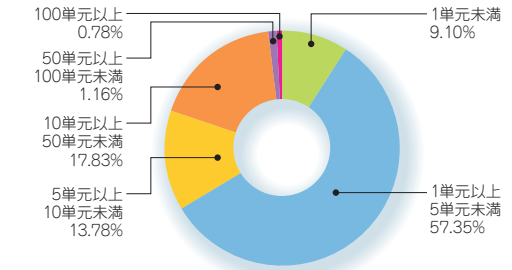
株価・株式売買高の推移



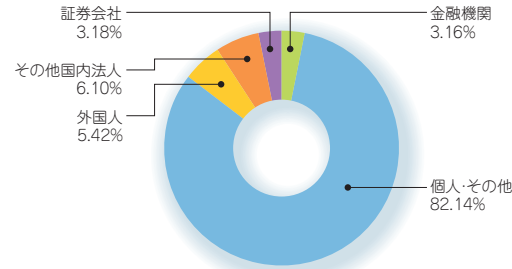
株主優待

2007年3月31日の最終の株主名簿における1単元以上の株式を所有されている株主様に対して、フランス・クリストフル社特製ブックマーク(限定生産・非売品)を贈呈させていただくことといたしました。

所有株式数別株主数分布状況 <2007年3月31日現在>



所有者別株式数分布状況



会社概要 <2007年6月現在>

商 号	Oakキャピタル株式会社	市 場	東証第二部、大証第二部、名証第二部 上場1949年
所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号	主幹事証券	大和証券SMBC
創 業	1868年	会計監査人	監査法人 日本橋事務所
設 立	1918年	取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行
資 本 金	79億6,405万円		

役員 <2007年6月現在>

代表取締役会長 兼 グループ代表	竹 井 博 康	監 査 役 (社 外 監 査 役)※	尾 関 友 保
代表取締役社長 兼 投資事業本部長	河 田 潤	監 査 役 (社 外 監 査 役)※	廣 瀬 元 亮
取締役 兼 専務執行役員 管理本部長	村 尾 正 和	常務執行役員 投資事業本部 兼 投資調査室室長	品 田 耕 一
取締役 経営管理グループ長	田 中 克 司	常務執行役員 投資事業本部	服 部 七 郎
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	常務執行役員 投資事業本部	酒 井 久 雄
監 査 役 (社 外 監 査 役)※	永 野 義 一	常務執行役員 投資事業本部	橋 本 憲
監 査 役 (社 外 監 査 役)※	坂 井 眞		

※「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年の3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
定 時 株 主 総 会	6月に開催します。	同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
基 準 日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日	同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日	同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載をいたします。 ※貸借対照表・損益計算書は、EDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。		
お知らせ	住所変更・単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付・自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html		

< ご 案 内 >

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様へ

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社にお問い合わせください。